

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年8月9日

**【四半期会計期間】** 第47期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

**【会社名】** ユニデン株式会社

**【英訳名】** UNIDEN CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役(CEO) 藤本 秀朗

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区八丁堀2丁目12番7号

**【電話番号】** 03(5543)2800

**【事務連絡者氏名】** 管理本部 部長 菊本 正司

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区八丁堀2丁目12番7号

**【電話番号】** 03(5543)2800

**【事務連絡者氏名】** 管理本部 部長 菊本 正司

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第46期 第1四半期 連結累計期間		第47期 第1四半期 連結累計期間		第46期	
	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高 (百万円)		9,962		9,404		37,685
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)		317		304		90
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 ( ) (百万円)		522		209		1,228
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		997		210		1,161
純資産額 (百万円)		30,519		32,443		32,675
総資産額 (百万円)		67,842		42,070		40,736
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額 ( ) (円)		8.86		3.55		20.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		45.0		77.1		80.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第46期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第46期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第46期及び第47期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態及び経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の世界経済は引き続き緩やかな回復基調で推移しましたが、当社主要市場である米国経済は、自動車産業に代表される消費支出の減少により当期GDPは前年対比1.3%増に留まり、景気回復はスローダウンしました。欧州経済は、一部の国々における金融システムに対する懸念材料から、欧州経済全体として緩やかな景気回復基調となっています。一方、内需が好調に推移している中国やインドなどでは景気の拡大が続きました。わが国の景気は、「東日本大震災」に端を発した電力不足による計画停電や節電対策等により、生産活動の低下や個人消費に弱い動きが見られました。

このような環境のなか、当グループは営業、技術、購買、生産、管理の5本部に明確な年度目標を定め、各本部の目標達成に向けた責任や権限をもたせる『ペンタゴン経営』体制を始動させ、個々の部門課題の克服、機会の最大化に取り組みました。

営業本部では、各販売拠点でのカテゴリー別のシェア拡大による売上増。

技術本部では、高付加価値商品、派生商品の下期導入に向けた開発。

購買本部では、中国部品のベトナムベンダーへの切換え等による納期短縮、コストダウン。

生産本部では、部品IQCの強化、計画生産の徹底による生産キャパシティの拡大。

管理本部では、不要不急の資産の整理及び費用対効果の分析の徹底による経費節減。

また、「東日本大震災」による部品供給の影響が限定的であったことや、工場及び主要販売拠点が海外にあることから、生産、販売に及ぼした影響は軽微なものに留まり、当期の連結業績予想に対し、売上は順調に推移しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高9,404百万円（前年同四半期比5.6%減）、営業利益430百万円（前年同四半期比16.0%減）、経常利益304百万円（前年同四半期は317百万円の損失）、当四半期純利益209百万円（前年同四半期は522百万円の損失）となりました。

#### 〔電話関連機器部門〕

当部門では、米ドルの為替レートが円高に推移したことによる影響や北米市場における減収により、売上台数252万台（前年同四半期比8.3%減）、売上高5,657百万円（同17.7%減）となりました。

#### 〔無線通信・応用機器部門〕

当部門では、北米市場及びオセアニア市場においてVideo Surveillance(監視カメラ)の売上が引き続き好調に推移し、売上台数38万台（前年同四半期比2.4%減）、売上高1,753百万円（同5.3%増）となりました。

#### 〔デジタル家電機器部門〕

当部門では、デジタルチューナーや車載用の地上デジタルチューナーが好調に売上を伸ばし、売上台数18万台（前年同四半期比59.7%増）、売上高1,797百万円（同59.4%増）となりました。

## ( 2 ) 財政状態の分析

### ( 資産 )

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は24,302百万円(前期末比1,096百万円増)となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が246百万円、商品及び製品が724百万円、原材料及び貯蔵品が853百万円それぞれ増加し、現金及び預金が523百万円、その他が245百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産は17,768百万円(同238百万円増)となりました。これは、主として有形固定資産が270百万円増加し、無形固定資産が15百万円、投資その他の資産が17百万円それぞれ減少したことによるものです。

この結果、資産合計は42,070百万円(同1,334百万円増)となりました。

### ( 負債 )

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は9,539百万円(前期末比1,560百万円増)となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が1,424百万円、賞与引当金が337百万円それぞれ増加し、未払法人税等が385百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は88百万円(同6百万円増)となりました。これは、その他が6百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は9,627百万円(同1,566百万円増)となりました。

### ( 純資産 )

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は32,443百万円(前期末比232百万円減)となりました。これは、主として利益剰余金が209百万円増加し、資本剰余金が441百万円減少したこと等によるものです。

## ( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## ( 4 ) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は742百万円となりました。なお、当第1四半期連結累計期間において当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	169,000,000
計	169,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,139,649	63,139,649	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、1,000株であります。
計	63,139,649	63,139,649		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日		63,140		35,999	44	44

(注) 資本剰余金を原資とする剰余金の配当に伴う積立による増加であります。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,243,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,220,000	58,220	同上
単元未満株式	普通株式 676,649	-	同上
発行済株式総数	63,139,649	-	-
総株主の議決権	-	58,220	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式830株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ユニデン株式会社	東京都中央区八丁堀 2丁目12番7号	4,243,000	-	4,243,000	6.72
計	-	4,243,000	-	4,243,000	6.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,198	7,675
受取手形及び売掛金	6,895	7,141
商品及び製品	3,526	4,250
仕掛品	538	600
原材料及び貯蔵品	2,539	3,392
繰延税金資産	960	929
その他	709	464
貸倒引当金	159	149
流動資産合計	23,206	24,302
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,709	3,588
機械装置及び運搬具（純額）	2,190	2,197
工具、器具及び備品（純額）	566	578
土地	9,191	9,181
建設仮勘定	170	552
有形固定資産合計	15,826	16,096
無形固定資産	511	496
投資その他の資産		
投資有価証券	443	443
その他	937	920
貸倒引当金	187	187
投資その他の資産合計	1,193	1,176
固定資産合計	17,530	17,768
資産合計	40,736	42,070

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,793	5,217
未払費用	1,638	1,645
未払法人税等	1,333	948
賞与引当金	310	647
役員賞与引当金	-	49
製品保証引当金	136	122
その他	769	911
流動負債合計	7,979	9,539
固定負債		
その他	82	88
固定負債合計	82	88
負債合計	8,061	9,627
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	35,999	35,999
資本剰余金	12,233	11,792
利益剰余金	3,139	3,348
自己株式	7,316	7,317
株主資本合計	44,055	43,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	6
為替換算調整勘定	11,386	11,385
その他の包括利益累計額合計	11,380	11,379
純資産合計	32,675	32,443
負債純資産合計	40,736	42,070

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	9,962	9,404
売上原価	7,030	6,276
売上総利益	2,932	3,128
販売費及び一般管理費	2,419	2,698
営業利益	513	430
営業外収益		
受取利息	29	15
受取配当金	2	0
還付加算金	116	1
その他	77	21
営業外収益合計	224	37
営業外費用		
支払利息	46	-
為替差損	996	139
その他	12	24
営業外費用合計	1,054	163
経常利益又は経常損失( )	317	304
特別利益		
固定資産売却益	4	20
貸倒引当金戻入額	4	-
前期損益修正益	66	-
特別利益合計	74	20
特別損失		
固定資産除売却損	9	2
特別退職金	-	16
特別損失合計	9	18
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	252	306
法人税、住民税及び事業税	73	58
法人税等調整額	197	39
法人税等合計	270	97
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	522	209
四半期純利益又は四半期純損失( )	522	209

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	522	209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	0
為替換算調整勘定	467	1
その他の包括利益合計	475	1
四半期包括利益	997	210
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	997	210
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 309百万円	減価償却費 260百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	442	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	資本剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は、情報通信関連機器の製造・販売及びこれらの付帯業務の単一事業であり  
 ます。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は、情報通信関連機器の製造・販売及びこれらの付帯業務の単一事業であり  
 ます。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )及び算定上の基礎は、以下のとおりであり  
 ます。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )	8円86 銭	3円55 銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失金額( ) (百万円)	522	209
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(百万円)	522	209
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,905	58,895

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失  
 であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しな  
 いため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 9日

ユニデン株式会社  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 明 彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 善 場 秀 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニデン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニデン株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。